

四半期報告書

(第11期第1四半期)

株式会社 **みなと銀行**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社みなと銀行
【英訳名】	THE MINATO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 籾 本 信 裕
【本店の所在の場所】	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
【電話番号】	神戸(078)331-8141(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 前 田 哲 治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号 株式会社みなと銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)5200-0666
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉 田 裕 康 東京事務所長
【縦覧に供する場所】	株式会社みなと銀行大阪支店 (大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階) ※株式会社みなと銀行東京支店 (東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	18,341	18,078	74,801
経常利益 (△は経常損失)	百万円	714	2,599	△9,007
四半期純利益 (△は四半期純損失)	百万円	△1,252	1,144	—
当期純損失(△)	百万円	—	—	△9,312
純資産額	百万円	96,765	92,329	88,721
総資産額	百万円	2,881,267	2,938,551	2,872,916
1株当たり純資産額	円	233.98	223.55	214.64
1株当たり 四半期純利益金額 (△は1株当たり四半期 純損失金額)	円	△3.05	2.78	—
1株当たり 当期純損失金額(△)	円	—	—	△22.68
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	3.33	3.12	3.06
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	129,009	79,775	61,618
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△125,087	△90,945	△65,449
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,553	△2	△1,645
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	51,212	32,184	43,361
従業員数	人	2,413	2,501	2,396

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,501 [885]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員882人を含んでおりません。
また、取締役を兼務しない執行役員9人は従業員数に含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,113 [669]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員669人を含んでおりません。
また、取締役を兼務しない執行役員9人は従業員数に含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(主要勘定)

預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末比779億25百万円増加の2兆6,962億86百万円となりました。また貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比195億9百万円増加の2兆2,659億42百万円、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比646億14百万円増加の5,323億30百万円となりました。

(損益)

当第1四半期連結会計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息が減少したこと等から、前第1四半期連結会計期間比2億62百万円減少の180億78百万円となりました。また、経常費用は、不良債権処理費用が減少したこと等から、前第1四半期連結会計期間比21億47百万円減少の154億79百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結会計期間比18億84百万円増加の25億99百万円となりました。そのほか、法人税等調整額の影響もあり、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比23億97百万円増加の11億44百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、銀行業での経常収益は、前第1四半期連結会計期間比1億15百万円減少の172億49百万円、経常利益は、前第1四半期連結会計期間比19億37百万円増加の27億40百万円、その他の事業での経常収益は、前第1四半期連結会計期間比1億50百万円減少の10億1百万円、経常損失は、前第1四半期連結会計期間比34百万円増加の1億35百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の国内業務部門は、前第1四半期連結会計期間に比べ、資金運用収支が312百万円減少、役務取引等収支が347百万円減少、その他業務収支が895百万円増加いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間の国際業務部門は、前第1四半期連結会計期間に比べ、資金運用収支が34百万円増加、役務取引等収支が10百万円減少、その他業務収支が4百万円増加いたしました。

以上により、前第1四半期連結会計期間に比べ、当第1四半期連結会計期間の全体の資金運用収支は278百万円減少、役務取引等収支は358百万円減少、その他業務収支が899百万円増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	11,495	110	—	11,605
	当第1四半期連結会計期間	11,182	144	—	11,327
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	13,776	190	11	13,955
	当第1四半期連結会計期間	12,931	192	26	13,097
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	2,281	80	11	2,350
	当第1四半期連結会計期間	1,748	47	26	1,770
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	2,543	67	—	2,610
	当第1四半期連結会計期間	2,195	56	—	2,252
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	3,365	81	—	3,446
	当第1四半期連結会計期間	3,010	68	—	3,078
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	821	14	—	836
	当第1四半期連結会計期間	814	11	—	826
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	116	113	—	229
	当第1四半期連結会計期間	1,011	118	—	1,129
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	598	113	—	712
	当第1四半期連結会計期間	1,413	118	—	1,532
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	482	—	—	482
	当第1四半期連結会計期間	402	—	—	402

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の役務取引等収益について、国内業務部門は3,010百万円、国際業務部門は68百万円となりました。その結果、全体では3,078百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」「保護預り・貸金庫業務」「保証業務」「投資信託関係業務」で90.34%を占めております。

また、当第1四半期連結会計期間の役務取引等費用について、国内業務部門は814百万円、国際業務部門は11百万円となりました。その結果、全体では826百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	3,365	81	—	3,446
	当第1四半期連結会計期間	3,010	68	—	3,078
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	592	3	—	596
	当第1四半期連結会計期間	572	3	—	576
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	753	76	—	829
	当第1四半期連結会計期間	701	63	—	765
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	44	—	—	44
	当第1四半期連結会計期間	38	—	—	38
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	456	—	—	456
	当第1四半期連結会計期間	392	—	—	392
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	367	—	—	367
	当第1四半期連結会計期間	359	—	—	359
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	260	1	—	261
	当第1四半期連結会計期間	249	1	—	250
うち投資信託関係業務	前第1四半期連結会計期間	622	—	—	622
	当第1四半期連結会計期間	436	—	—	436
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	821	14	—	836
	当第1四半期連結会計期間	814	11	—	826
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	155	14	—	169
	当第1四半期連結会計期間	148	11	—	160

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,617,024	15,810	—	2,632,835
	当第1四半期連結会計期間	2,676,801	19,485	—	2,696,286
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,479,538	—	—	1,479,538
	当第1四半期連結会計期間	1,482,416	—	—	1,482,416
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,109,991	—	—	1,109,991
	当第1四半期連結会計期間	1,172,033	—	—	1,172,033
うちその他	前第1四半期連結会計期間	27,494	15,810	—	43,304
	当第1四半期連結会計期間	22,351	19,485	—	41,836
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	32,672	—	—	32,672
	当第1四半期連結会計期間	6,706	—	—	6,706
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,649,697	15,810	—	2,665,508
	当第1四半期連結会計期間	2,683,507	19,485	—	2,702,992

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,211,255	100.00
製造業	246,451	11.15
農業	1,429	0.06
林業	26	0.00
漁業	391	0.02
鉱業	1,205	0.05
建設業	118,771	5.37
電気・ガス・熱供給・水道業	3,101	0.14
情報通信業	16,552	0.75
運輸業	84,556	3.82
卸売・小売業	264,854	11.98
金融・保険業	56,848	2.57
不動産業	431,107	19.50
各種サービス業	276,903	12.52
地方公共団体	65,672	2.97
その他	643,382	29.10
海外及び特別国際金融取引勘定分	992	100.00
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	992	100.00
合計	2,212,248	—

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,265,080	100.00
製造業	257,145	11.35
農業, 林業	1,278	0.06
漁業	382	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,297	0.06
建設業	109,447	4.83
電気・ガス・熱供給・水道業	4,203	0.18
情報通信業	15,759	0.70
運輸業, 郵便業	94,087	4.15
卸売業, 小売業	256,848	11.34
金融業, 保険業	53,167	2.35
不動産業, 物品賃貸業	467,311	20.63
各種サービス業	242,883	10.72
地方公共団体	121,924	5.38
その他	639,342	28.23
海外及び特別国際金融取引勘定分	861	100.00
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	861	100.00
合計	2,265,942	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出の増加等により前第1四半期連結会計期間比492億34百万円収入が減少し、797億75百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等から前第1四半期連結会計期間比341億41百万円支出が減少し、909億45百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間比15億50百万円支出が減少し、2百万円の支出となり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期連結会計期間において111億76百万円減少し、321億84百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	中央市場支店	神戸市兵庫区	店舗	—	546.00 (546.00)	平成21年4月

(注) 建物延面積の()内は、借室の面積(うち書き)であります。

その他の事業

該当ありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
優先株式	100,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	410,940,977	410,940,977	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	410,940,977	410,940,977	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	410,940	—	27,484,132	—	27,430,716

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,745,000	409,745	—
単元未満株式	普通株式 746,977	—	—
発行済株式総数	410,940,977	—	—
総株主の議決権	—	409,745	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目 1番1号	449,000	—	449,000	0.11
計	—	449,000	—	449,000	0.11

(注) 平成21年6月30日現在の自己名義所有株式数は、455,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	149	139	149
最低(円)	122	127	130

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	32,328	43,514
コールローン及び買入手形	12,150	28,323
買現先勘定	10,000	—
買入金銭債権	6,283	6,138
商品有価証券	715	512
有価証券	※3 532,330	※3 467,716
貸出金	※1 2,265,942	※1 2,246,432
外国為替	5,033	5,564
リース債権及びリース投資資産	7,127	6,855
その他資産	32,473	30,535
有形固定資産	※2 34,934	※2 35,038
無形固定資産	3,792	3,755
繰延税金資産	17,031	19,153
支払承諾見返	17,426	18,103
貸倒引当金	△39,017	△38,726
資産の部合計	2,938,551	2,872,916
負債の部		
預金	2,696,286	2,618,360
譲渡性預金	6,706	2,706
コールマネー及び売渡手形	5,000	1,000
債券貸借取引受入担保金	23,077	16,096
借入金	57,211	57,594
外国為替	127	105
社債	5,000	5,000
その他負債	30,750	59,784
賞与引当金	198	790
退職給付引当金	3,727	3,842
役員退職慰労引当金	157	234
睡眠預金払戻損失引当金	551	576
支払承諾	17,426	18,103
負債の部合計	2,846,221	2,784,195
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	12,848	11,704
自己株式	△121	△121
株主資本合計	89,694	88,551
その他有価証券評価差額金	1,969	△512
繰延ヘッジ損益	101	69
評価・換算差額等合計	2,070	△442
少数株主持分	564	613
純資産の部合計	92,329	88,721
負債及び純資産の部合計	2,938,551	2,872,916

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	18,341	18,078
資金運用収益	13,955	13,097
(うち貸出金利息)	12,571	11,562
(うち有価証券利息配当金)	1,108	1,346
役務取引等収益	3,446	3,078
その他業務収益	712	1,532
その他経常収益	226	370
経常費用	17,626	15,479
資金調達費用	2,350	1,770
(うち預金利息)	1,790	1,321
役務取引等費用	836	826
その他業務費用	482	402
営業経費	8,966	8,800
その他経常費用	※1 4,991	※1 3,680
経常利益	714	2,599
特別利益	21	3
償却債権取立益		3
特別損失	14	19
固定資産処分損		6
減損損失		※2 13
税金等調整前四半期純利益	721	2,582
法人税、住民税及び事業税	1,179	1,105
法人税等調整額	883	398
法人税等合計		1,503
少数株主損失(△)	△88	△65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,252	1,144

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	721	2,582
減価償却費	706	665
減損損失	—	13
貸倒引当金の増減(△)	4,747	3,375
賞与引当金の増減額(△は減少)	△767	△591
退職給付引当金の増減額(△は減少)	201	△114
前払年金費用の増減額(△は増加)	△48	140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58	△76
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	△24
資金運用収益	△13,955	△13,097
資金調達費用	2,350	1,770
有価証券関係損益(△)	57	△880
為替差損益(△は益)	△161	127
固定資産処分損益(△は益)	4	6
商品有価証券の純増(△)減	△171	△200
貸出金の純増(△)減	16,508	△22,278
預金の純増減(△)	79,605	77,925
譲渡性預金の純増減(△)	504	4,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△423	△383
有利息預け金の純増(△)減	△18	8
コールローン等の純増(△)減	30,227	6,027
コールマネー等の純増減(△)	—	4,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	6,981
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,061	531
外国為替(負債)の純増減(△)	△17	22
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	827	△271
資金運用による収入	12,937	12,213
資金調達による支出	△924	△1,036
その他	△1,143	△1,641
小計	130,621	79,794
法人税等の支払額	△1,612	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,009	79,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△221,939	△203,752
有価証券の売却による収入	5,177	80,261
有価証券の償還による収入	92,296	33,152
有形固定資産の取得による支出	△385	△347
有形固定資産の売却による収入	—	40
無形固定資産の取得による支出	△235	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,087	△90,945

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,552	△1
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,553	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,390	△11,176
現金及び現金同等物の期首残高	48,821	43,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,212	※1 32,184

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 税金費用の計算	法人税等につきましては、納付税額の算出に係る加減算項目や税金控除項目のうち重要性に乏しいものを除いて算出しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められますので、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>16,665百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>61,641百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>3,510百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 19,141百万円</p> <p>※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,671百万円であります。</p>	破綻先債権額	16,665百万円	延滞債権額	61,641百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,783百万円	貸出条件緩和債権額	3,510百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>16,682百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>64,876百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>4,087百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 18,771百万円</p> <p>※3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,990百万円であります。</p>	破綻先債権額	16,682百万円	延滞債権額	64,876百万円	3ヵ月以上延滞債権額	498百万円	貸出条件緩和債権額	4,087百万円
破綻先債権額	16,665百万円																
延滞債権額	61,641百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,783百万円																
貸出条件緩和債権額	3,510百万円																
破綻先債権額	16,682百万円																
延滞債権額	64,876百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	498百万円																
貸出条件緩和債権額	4,087百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,747百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,375百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都	営業用店舗	建物等	13	計			13
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)										
東京都	営業用店舗	建物等	13										
計			13										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,435</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">△222</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,212</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	51,435	有利息預け金	△222	現金及び現金同等物	51,212	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,328</td> </tr> <tr> <td>有利息預け金</td> <td style="text-align: right;">△143</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,184</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	32,328	有利息預け金	△143	現金及び現金同等物	32,184
現金預け金勘定	51,435												
有利息預け金	△222												
現金及び現金同等物	51,212												
現金預け金勘定	32,328												
有利息預け金	△143												
現金及び現金同等物	32,184												

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	410,940
種類株式	—
合計	410,940
自己株式	
普通株式	455
種類株式	—
合計	455

2. 配当に関する事項

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	17,260	1,081	18,341	—	18,341
(2) セグメント間の内部 経常収益	104	70	175	(175)	—
計	17,364	1,152	18,516	(175)	18,341
経常利益 (△は経常損失)	802	△100	702	(△12)	714

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等
- 3 事業区分の方法については、従来、「銀行業」「リース業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、「リース業」の全セグメントに占める割合が低下したため、当第1四半期連結会計期間から「リース業」を「その他の事業」に含めて表示しております。なお、「リース業」における経常収益は538百万円、経常損失は15百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	17,153	925	18,078	—	18,078
(2) セグメント間の内部 経常収益	95	76	171	(171)	—
計	17,249	1,001	18,250	(171)	18,078
経常利益 (△は経常損失)	2,740	△135	2,605	(6)	2,599

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- 2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	18,217	18,175	△42
短期社債	—	—	—
社債	12,420	12,445	24
その他	—	—	—
合計	30,638	30,620	△17

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	14,614	15,224	609
債券	424,831	427,800	2,969
国債	231,697	233,004	1,307
地方債	102,704	103,603	898
短期社債	2,998	2,998	0
社債	87,430	88,194	764
その他	32,892	32,651	△240
合計	472,338	475,676	3,338

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結決算日の市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当第1四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ「有価証券」が3,464百万円増加、「繰延税金資産」が1,407百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,056百万円増加しております。なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	7,813	30	30
	金利オプション	—	—	—
	その他	9,163	—	27
	合計	—	30	57

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	14,971	8	8
	通貨オプション	135,903	830	830
	その他	—	—	—
	合計	—	838	838

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	17,950	△2	△2
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	17,950	△2	△2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	223.55	214.64

2 1株当たり四半期純利益金額(△は1株当たり四半期純損失金額)等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(△は1株当たり四半期純損失金額)	円	△3.05	2.78
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額(△は1株当たり四半期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(△は1株当たり四半期純損失金額)			
四半期純利益(△は四半期純損失)	百万円	△1,252	1,144
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△は四半期純損失)	百万円	△1,252	1,144
普通株式の期中平均株式数	千株	410,526	410,488

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 紀 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【会社名】	株式会社みなと銀行
【英訳名】	THE MINATO BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藪本信裕
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社みなと銀行大阪支店 (大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)
	※株式会社みなと銀行東京支店 (東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取籾本信裕は、当行の第11期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。